

日本企業のプラスチック資源循環も本格化

◆プラスチック資源循環促進法が成立：企業は自主回収・再資源化に取り組む

プラスチック資源循環促進法が2021年6月に成立し、具体的な制度設計が進められるなか、企業の廃プラスチックの自主回収・再資源化も広がっている。

花王とライオンは、洗剤やシャンプーなどの使用済み詰め替えパックの分別回収に協働で取り組んでおり、20年10月から21年6月までに当初計画の約2倍、約5,200枚を回収した。花王はユニリーバとも協働回収に取り組み、三菱地所やセンコーなどと都心エリアでの廃プラ回収・再資源化事業にも参画している。

イオンが6月にコーセーや資生堂、P&Gなどと容器回収リサイクルで協業する一方、セブン&アイは2月にサントリーなどが設立した廃プラ再資源化会社アールプラスジャパンに参画した。アールプラスジャパン参加は約30社で、三菱ガス化学（20年11月）や三井化学（21年6月）など素材・化学系にも広がっている。

ケミカルリサイクル関連の発表も相次いでいる。三菱ケミカルは21年6月、英Mura Technologyと廃プラからの化学原料（リサイクル生成油）製造技術でライセンス契約し、製造段階でできる廃プラの再資源化に乗り出す。廃プラ調達ではリファインバースと、リサイクル生成油からの精製・クラッキングではENEOSと連携する。また、三井化学は6月に独BASFと廃プラの熱分解油への変換で協業し、出光興産は5月に環境エネルギーとの廃プラ油化の実証を発表している。三菱ケミカルと住友化学は、アクリル樹脂のケミカルリサイクルも発表している。

◆回収・再資源化プロセスの「見える化」、トレーサビリティ管理でも協働へ

プラスチック回収・再資源化プロセスを「見える化」する取り組みも相次いでいる。丸紅は21年2月に蘭Circulariseと提携し、双日が出資するスタートアップ、レコテックは上述の都心エリアや川崎市の回収・再資源化事業に情報システムを提供している。化学企業では、5月に旭化成が日本IBMとブロックチェーン技術によるトレーサビリティ実証を発表、8月には三菱ケミカルは大日本印刷やリファインバースとブロックチェーン活用で連携、三井化学は日本IBM、野村総研とコンソーシアムを設立しており、今後の進捗が注目される。 【長谷川雅史】